



## 2024年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月14日

上場会社名 株式会社ファイバークート 上場取引所 東 札  
コード番号 9450 URL https://www.fibergate.co.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 猪又 将哲  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営企画本部長 (氏名) 濱渦 隆文 (TEL) 011(204)6121  
定時株主総会開催予定日 2024年9月26日 配当支払開始予定日 2024年9月27日  
有価証券報告書提出予定日 2024年9月27日  
決算補足説明資料作成の有無：有（決算補足説明資料は、適宜、当社ホームページに掲載いたします。）  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2024年6月期の連結業績（2023年7月1日～2024年6月30日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	12,613	△1.4	2,387	2.9	2,395	4.6	1,567	5.7
2023年6月期	12,795	20.4	2,320	40.4	2,290	42.8	1,482	38.1

（注）包括利益 2024年6月期 1,573百万円（6.0%） 2023年6月期 1,483百万円（38.0%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	77.20	76.95	29.9	18.5	18.9
2023年6月期	72.70	72.58	37.2	17.7	18.1

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	13,076	5,836	44.3	285.59
2023年6月期	12,764	4,758	36.8	230.12

（参考）自己資本 2024年6月期 5,789百万円 2023年6月期 4,696百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	2,833	△2,377	△723	2,120
2023年6月期	4,296	△2,189	△2,027	2,382

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00	204	13.8	5.1
2024年6月期	—	5.00	—	12.50	17.50	354	22.7	6.8
2025年6月期(予想)	—	13.50	—	13.50	27.00		33.2	

（注）2023年6月期期末配当金10.00円の内訳は普通配当8.00円、創業20周年記念配当2.00円であります。

### 3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,370	13.9	2,620	9.7	2,600	8.5	1,650	5.3	81.40

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名) ー 除外 ー社 (社名) ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年6月期	20,593,600株	2023年6月期	20,591,200株
② 期末自己株式数	2024年6月期	322,207株	2023年6月期	181,172株
③ 期中平均株式数	2024年6月期	20,306,773株	2023年6月期	20,398,817株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年6月期の個別業績 (2023年7月1日~2024年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	11,643	8.3	2,004	2.4	2,016	3.8	1,323	△7.2
2023年6月期	10,753	20.5	1,958	52.4	1,942	53.9	1,426	67.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期	65.18	64.97
2023年6月期	69.92	69.81

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
2024年6月期	12,094		4,611		38.1	227.51
2023年6月期	11,290		3,784		33.3	184.45

(参考) 自己資本 2024年6月期 4,611百万円 2023年6月期 3,764百万円

2. 2025年6月期の個別業績予想 (2024年7月1日~2025年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,240	13.7	2,310	14.6	1,510	14.1	74.49

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況 (5) 今後の見通し」などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年8月15日(木曜日)に機関投資家及びアナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

※ 自己株式に関する情報

当社は、2024年6月期連結会計年度末322,207株を連結財務諸表において自己株式に含めて計上しております。したがって、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定するための期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
(2024年6月期連結会計年度232,827株)

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(5) 今後の見通し .....	5
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

## (1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益(円、銭)
当連結会計年度	12,613	2,387	2,395	1,567	77.20
前連結会計年度	12,795	2,320	2,290	1,482	72.70
前年同期増減率(%)	△1.4	2.9	4.6	5.7	6.2

当連結会計年度(2023年7月1日から2024年6月30日まで)におけるわが国経済は、外国人観光客の増加、各種国内イベントの再開や人手不足によるDX化の加速がある一方、マイナス金利政策解除による金利の上昇リスクや円安の進行による資材等の調達コストの増加が懸念される等、依然として予断を許さない状況下にあります。

このような状況下で当社グループは、2023年3月17日に発表した中期経営計画を引き続き着実に実行してまいります。当該中期経営計画における中期ビジョン実現のため、Step1「すべての施設にWi-Fiを」、Step2「通信・再エネが作る未来インフラの実現」の2つのステップを軸に中期経営目標の達成に取り組んでおります。

ホームユース事業におきましては、競争の過熱や特定顧客販路での伸び悩みがあったもののストックビジネス積上効果は継続しております。またホームユース事業の成長を牽引するネットワークカメラやインターホン対応システムである「FGスマートコール」等のクロスセル商材は、積極展開もあり売上規模は徐々に拡大しつつあります。

一方で通信設備投資に伴う減価償却費や販売費等の費用も増加傾向であること、フロー売上の一時的な苦戦により利益率は減少傾向にあります。

以上の結果、セグメント売上高10,386百万円(前年同期比8.2%増)、セグメント利益2,910百万円(前年同期比2.0%減)と増収減益になりました。

ビジネスユース事業におきましては、受注から売上計上までのリードタイムの長さがネックとなっておりますが、これまでの布石効果が発現してきており、従来より注力していた医療介護施設、公共施設、観光施設向けの構内通信インフラサービスの売上が大きく伸長しました。

子会社である株式会社FG-Labにおいても得意先ごとの個別要望に応じた機器の開発案件に関する売上も堅調に推移しております。

また大規模案件や高付加価値サービスの提供機会の増加により、案件ごとの利益率が上昇し、ビジネスユース事業全体としても利益率が増加傾向にあります。

以上の結果、売上高1,675百万円(前年同期比10.8%増)、セグメント利益480百万円(前年同期比65.9%増)と増収増益になりました。

不動産事業におきましては、株式会社FGスマートアセットにおいて複数の不動産販売があったものの、前連結会計年度に物件引渡が集中したことにより、対前年比で売上高及びセグメント利益が減少しております。

以上の結果、売上高523百万円(前年同期比68.7%減)、セグメント利益57百万円(前年同期比58.0%減)と減収減益になりました。

その他事業のうち再生可能エネルギー事業におきましては、北海道東神楽町の複合施設に対して、自家消費型太陽光発電システムの導入に関する売上の計上がありました。

以上の結果、売上高は27百万円(前年同期比221.2%増)、セグメント利益は7百万円(前年同期比286.3%増)となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高12,613百万円(前年同期比1.4%減)、営業利益2,387百万円(前年同期比2.9%増)、経常利益2,395百万円(前年同期比4.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,567百万円(前年同期比5.7%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減率 (%)
総資産 (百万円)	12,764	13,076	2.4
純資産 (百万円)	4,758	5,836	22.6
自己資本比率 (%)	36.8	44.3	20.3
1株当たり純資産額 (円)	230.12	285.59	24.1

## (資産)

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末比311百万円増加の13,076百万円となりました。これは流動資産が220百万円減少したものの、固定資産が532百万円増加したこと等によるものであります。

流動資産の減少は、売掛金が186百万円、商品が29百万円増加したものの、現預金が262百万円、販売用不動産が165百万円減少したことによるものであります。固定資産の増加は繰延税金資産が100百万円減少したものの、当社通信サービス提供用の通信設備が608百万円、建物が28百万円増加したことによるものであります。

## (負債)

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度末比765百万円減少の7,240百万円となりました。

これは主に、契約負債が321百万円、短期借入金が160百万円及び長期借入金（1年内返済予定含む）が69百万円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度の純資産合計は、前連結会計年度末比1,077百万円増加の5,836百万円となりました。これは主に自己株式が168百万円増加したものの、利益剰余金が1,262百万円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,296	2,833	△34.1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,189	△2,377	△8.6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,027	△723	64.3
現金及び現金同等物の増減額	78	△262	△432.6
現金及び現金同等物の期首残高	2,303	2,382	3.4
現金及び現金同等物の期末残高	2,382	2,120	△11.0

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は2,120百万円となり、前連結会計年度末比で262百万円減少しました。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は2,833百万円（前連結会計年度は4,296百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が2,304百万円及び減価償却費1,650百万円があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は2,377百万円（前連結会計年度は2,189百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,331百万円があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は723百万円（前連結会計年度は2,027百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が1,050百万円となった一方、長期借入金の返済による支出1,119百万円、配当金の支払額305百万円、自己株式の取得による支出188百万円があったことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期
自己資本比率 (%)	39.1	25.1	36.8	44.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	333.6	148.2	237.8	172.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.6	2.9	1.1	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	91.3	93.2	146.4	121.6

自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている短期借入金、長期借入金（1年以内返済分を含む。）および社債（1年以内返済分を含む。）を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、成長投資による業績拡大を目指すとともに株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして捉えております。

各事業年度の利益を大きく三分割し、原則として、うち三分の一を株主の皆様への還元として利益配当の原資とし、うち三分の一を重要な人的資本である役職員への還元及び会社がさらに成長するための事業投資に活用し、残り三分の一を内部留保といたします。

以上を踏まえ、当事業年度は中間配当が1株当たり5.0円、期末配当は1株当たり12.5円と年間配当は1株あたり17.5円といたします。

次期の配当につきましては上記基本方針に基づき、1株当たり13.5円の中間配当及び1株当たり13.5円の期末配当と年間配当は1株当たり27.0円を予定しております。

## (5) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、ホームユース事業が引き続き堅調な展開を見込んでおり業績に大きく貢献する見込みです。ビジネスユース事業はさらなる営業体制の強化と専門性の高度化により多様な顧客ニーズに応える体制を整備、販路を開拓し売上高を拡張してまいります。不動産事業は案件端境期に入るものの、その他事業である再生可能エネルギー（電力）事業は本格的な営業活動を開始し大きな増収を見込んでおります。

一方で基幹システム開発や財務分析ツール導入等の社内体質強化等により本社費は増加する見込みであります。

現時点で入手可能な情報や予測等に基づき、連結の業績予想を算定いたしました。

(連結業績の見通し)

(単位：百万円)

	2024年6月期実績	2025年6月期予想	増減率 (%)
売上高	12,613	14,370	13.9
営業利益	2,387	2,620	9.7
経常利益	2,395	2,600	8.5
親会社株主に帰属する当期純利益	1,567	1,650	5.3

(連結セグメント別売上高の見通し)

(単位：百万円)

セグメント		2024年6月期実績	2025年6月期予想	増減率 (%)
Wi-Fi 事業	ホームユース事業	10,386	11,140	7.3
	ビジネスユース事業	1,675	2,220	32.5
不動産事業		523	410	△21.8
その他		27	600	2,071.9
合計		12,613	14,370	13.9

以上の背景により、当社グループの2025年6月期は、売上高14,370百万円、営業利益2,620百万円、経常利益2,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,650百万円を予想しております。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。同日に公表いたしました決算説明資料をご参照ください。

## (6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,382	2,120
売掛金	1,585	1,772
契約資産	217	208
商品	635	665
販売用不動産	655	489
仕掛品	0	0
貯蔵品	0	0
その他	87	87
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	5,559	5,339
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6	35
工具、器具及び備品（純額）	9	10
通信設備（純額）	6,544	7,153
建設仮勘定	3	0
有形固定資産合計	6,565	7,200
無形固定資産		
ソフトウェア	57	67
ソフトウェア仮勘定	21	20
無形固定資産合計	79	88
投資その他の資産		
投資有価証券	51	11
敷金	35	46
繰延税金資産	472	372
破産更生債権等	0	1
その他	1	18
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	559	447
固定資産合計	7,203	7,736
繰延資産		
創立費	0	0
繰延資産合計	0	0
資産合計	12,764	13,076

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	633	623
短期借入金	300	140
1年内返済予定の長期借入金	1,096	1,203
未払法人税等	515	358
契約負債	1,638	1,317
賞与引当金	86	88
株式報酬引当金	5	—
その他	409	356
流動負債合計	4,685	4,086
固定負債		
社債	50	50
長期借入金	3,226	3,049
退職給付に係る負債	44	53
固定負債合計	3,320	3,153
負債合計	8,005	7,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	494	494
資本剰余金	426	423
利益剰余金	3,963	5,225
自己株式	△188	△356
株主資本合計	4,694	5,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	0
為替換算調整勘定	1	3
その他の包括利益累計額合計	1	3
株式引受権	19	—
非支配株主持分	42	46
純資産合計	4,758	5,836
負債純資産合計	12,764	13,076

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高	12,795	12,613
売上原価	7,054	6,795
売上総利益	5,741	5,817
販売費及び一般管理費	3,421	3,430
営業利益	2,320	2,387
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
保険解約返戻金	2	—
ポイント収入額	5	5
受取保険金	—	26
その他	1	2
営業外収益合計	8	34
営業外費用		
支払利息	29	23
為替差損	3	2
社債発行費償却	0	—
融資解約違約金	4	—
その他	0	0
営業外費用合計	38	26
経常利益	2,290	2,395
特別利益		
固定資産売却益	24	—
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	24	—
特別損失		
固定資産除却損	33	51
投資有価証券評価損	—	39
減損損失	110	—
特別損失合計	144	91
税金等調整前当期純利益	2,171	2,304
法人税、住民税及び事業税	686	631
法人税等調整額	1	100
法人税等合計	687	732
当期純利益	1,483	1,572
非支配株主に帰属する当期純利益	0	4
親会社株主に帰属する当期純利益	1,482	1,567

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
当期純利益	1,483	1,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	0	1
その他の包括利益合計	0	1
包括利益	1,483	1,573
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,483	1,568
非支配株主に係る包括利益	0	4

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			株式 引受権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合 計			
当期首残高	494	411	2,572	△200	3,277	△0	1	1	—	—	3,279
当期変動額											
剰余金の配当			△91		△91						△91
親会社株主に帰属 する当期純利益			1,482		1,482						1,482
連結子会社の増資 による持分の増減		8			8						8
自己株式の取得				△4	△4						△4
自己株式の処分		6		16	22						22
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)						0	0	0	19	42	62
当期変動額合計	—	14	1,391	12	1,417	0	0	0	19	42	1,479
当期末残高	494	426	3,963	△188	4,694	△0	1	1	19	42	4,758

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			株式 引受権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合 計			
当期首残高	494	426	3,963	△188	4,694	△0	1	1	19	42	4,758
当期変動額											
新株の発行	0	0			0						0
剰余金の配当			△305		△305						△305
親会社株主に帰属 する当期純利益			1,567		1,567						1,567
自己株式の取得				△188	△188						△188
自己株式の処分		△2		20	17						17
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)						0	1	1	△19	4	△13
当期変動額合計	0	△2	1,262	△168	1,091	0	1	1	△19	4	1,077
当期末残高	494	423	5,225	△356	5,786	0	3	3	—	46	5,836

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,171	2,304
減価償却費	1,442	1,650
減損損失	110	—
固定資産売却益	△24	—
のれん償却額	21	—
株式報酬費用	48	△7
社債発行費償却	0	—
固定資産除却損	33	51
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	39
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8	9
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△32	—
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	29	23
売上債権の増減額 (△は増加)	△211	△186
契約資産の増減額 (△は増加)	△19	9
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,149	125
仕入債務の増減額 (△は減少)	145	19
契約負債の増減額 (△は減少)	△320	△321
為替差損益 (△は益)	1	△3
その他	132	△73
<b>小計</b>	<b>4,690</b>	<b>3,640</b>
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△29	△23
法人税等の支払額	△364	△784
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,296</b>	<b>2,833</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	1	—
有形固定資産の取得による支出	△2,413	△2,331
有形固定資産の売却による収入	254	—
無形固定資産の取得による支出	△29	△30
敷金の差入による支出	△2	△14
その他	0	△0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,189</b>	<b>△2,377</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△418	△160
長期借入れによる収入	728	1,050
長期借入金の返済による支出	△2,188	△1,119
社債の償還による支出	△50	—
リース債務の返済による支出	△2	—
自己株式の取得による支出	△4	△188
配当金の支払額	△91	△305
ストック・オプションの行使による収入	—	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,027</b>	<b>△723</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	78	△262
現金及び現金同等物の期首残高	2,303	2,382
現金及び現金同等物の期末残高	2,382	2,120

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメントを識別するために用いた方法は、製品・サービス別であり、次の三つの報告セグメントであります。

① ホームユース事業

インターネット無料マンションの構築、保守、運営、サポート、PB提供等

② ビジネスユース事業

フリーWi-Fiの構築、保守、運営、サポート、PB提供等

③ 不動産事業

不動産の売買、賃貸等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額(注 3)
	ホーム ユース事業	ビジネス ユース事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,600	1,512	1,674	12,787	8	12,795	—	12,795
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	9,600	1,512	1,674	12,787	8	12,795	—	12,795
セグメント利益	2,970	289	136	3,396	1	3,398	△1,078	2,320
セグメント資産	8,625	366	655	9,647	1	9,648	3,116	12,764
その他の項目								
減価償却費	1,374	16	10	1,401	0	1,402	39	1,442
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,391	24	—	2,415	—	2,415	76	2,491

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再生可能エネルギー(電力)事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,078百万円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,116百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余剰運用資金(現金及び預金)であります。
- (3) 減価償却費の調整額39百万円は報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額76百万円は報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額(注 3)
	ホーム ユース事業	ビジネス ユース事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,386	1,675	523	12,585	27	12,613	—	12,613
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	10,386	1,675	523	12,585	27	12,613	—	12,613
セグメント利益	2,910	480	57	3,448	7	3,456	△1,068	2,387
セグメント資産	9,375	430	489	10,295	5	10,300	2,775	13,076
その他の項目								
減価償却費	1,590	20	10	1,621	0	1,621	28	1,650
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,185	77	—	2,262	4	2,267	96	2,364

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再生可能エネルギー(電力)事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は△1,068百万円、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,775百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余剰運用資金(現金及び預金)であります。
- (3) 減価償却費の調整額28百万円は報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額96百万円は報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社 USEN-NEXT LIVING PARTNERS	1,996	ホームユース事業
いちごオーナーズ株式会社	1,581	不動産事業

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社 USEN-NEXT LIVING PARTNERS	2,669	ホームユース事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	ホーム ユース事業	ビジネス ユース事業	不動産事業	計	その他	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	24	5	80	110	—	—	110

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	ホーム ユース事業	ビジネス ユース事業	不動産事業	計	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	21	21	—	—	21
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり純資産額	230.12円	285.59円
1株当たり当期純利益金額	72.70円	77.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	72.58円	76.95円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,482	1,567
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,482	1,567
普通株式の期中平均株式数(株)	20,398,817	20,306,773
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	33,313	64,459
(うち新株予約権(株))	(33,313)	(64,459)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

## (合弁会社の設立)

当社は、株式会社H-Powerホールディングス（以下、H-Powerホールディングス）との共同出資により合弁会社を設立いたしました。

## (1) 合弁会社設立の理由

当社グループは、当社の通信分野・再生可能エネルギー分野を融合したサービス展開の一環として、株式会社光通信の連結子会社であるH-Powerホールディングスとの連携による販路拡大を図り、両者の企業価値を高める事を目的として、下記合弁会社の株式会社エネパルス（以下、エネパルス）を設立することといたしました。

エネパルスでは、ファイバーゲートグループの通信分野に対する強みと、H-Powerホールディングスのエネルギー分野に対する強みを掛け合わせ、集合住宅を始め、医療・介護施設、ホテル・旅館など、両者の既存顧客網のみならず、新規マーケットに対して通信サービスとエネルギーサービスを掛け合わせたインフラ提供を行ってまいります。

## (2) 合弁会社の概要

(1) 商号	株式会社エネパルス
(2) 所在地	東京都港区芝大門2丁目10番12号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山路 泰地
(4) 事業内容	電気通信サービスの販売受託 再生可能エネルギーサービスの販売受託 エネルギーサービスの販売受託
(5) 資本金	2,000万円
(6) 設立年月日	2024年7月23日
(7) 決算期	6月
(8) 大株主及び持株比率	株式会社ファイバーゲート 51% 株式会社H-Powerホールディングス 49%